

I 平成 31 年度事業計画

1 平成 31 年度事業概要

畜産事業を取り巻く経営環境は、TPP・EPA 協定が発効された後の市場動向の注視や日米貿易協定交渉の開始などグローバル化への対応、アフリカ豚コレラや豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザなどの悪性伝染病に対する家畜衛生対策強化への対応等、様々な課題を抱えています。

このような状況の中、当協会は畜産農家に対して、総合的かつ専門的な知見による経営指導・支援を実施するとともに、女性の畜産業への進出やさらなる活躍を促進する取り組み、新しいシステム・技術導入等による収益性の向上など、地域の関係者との連携した取り組みを進め、今後とも協会の果たす役割は、重要となってきています。

当協会は、これらの動向に対応するため県及び関係団体との連携の強化を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進める一方、衛生面においては、自衛防疫を推進し、家畜伝染病等の疾病対策に取り組みます。

加えて、畜産振興策として、農場HACCP・畜産GAPの取得についても支援していきます。

また、畜産物をはじめ食品の安全・安心に対する消費者の関心は、年々高まってきており、畜産農家の果たしている役割などを生産現場から情報発信に努めると共に、流通業者等が行う消費拡大の取り組み支援など、県内畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動に取り組むものとします。